2017年2月23日 ご参考資料

楽読（ラクヨミ） Vol. 1,194

Raku Yomi

楽読（ラクヨミ）

新たな通貨支援策の導入を決めたメキシコ ～米新政権との交渉の行方に注目～

nikko am fund academy

メキシコの通貨当局は2月21日、通貨ペソの下支えなどに向けた新たな策として、為替ヘッジ入札を導入すると発表しました。これを受け、ペソは対米ドルで2%近く上昇、翌22日には1米ドル=19ペソ台に続伸しました。

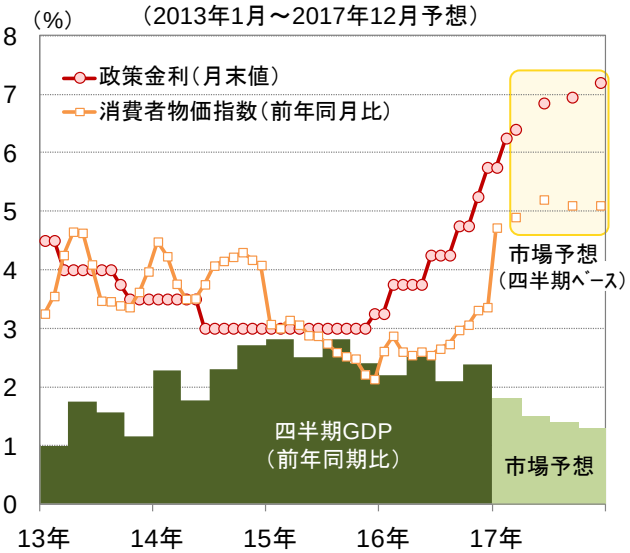
具体的には、メキシコ中央銀行が入札を通じて、最高200億米ドル規模の為替ヘッジ手段を民間に供給します。最初の入札は10億米ドルを上限とし、3月6日に実施される予定です。そして、民間部門では、為替ヘッジ手段が得られることにより、保有するペソ建て資産の為替リスク削減に向けたペソ売り圧力が抑制されると考えられます。また、同中央銀行は、先物市場で米ドル売り・ペソ買いのポジションを構築しますが、構築時および満期時の決済をペソで行ないます。このため、外貨準備高が維持され、現物市場での米ドル売り・ペソ買いという直接介入が必要になる場合に備え、体力を温存することができます。

メキシコは、2015年12月の米利上げを契機に金融引き締め局面に入り、今年2月までに政策金利を3.25ポイント引き上げています。こうした利上げは当初、ペソ安の予防に向けたものでしたが、その後、物価の伸びが高まったことへの対応という側面も加わりました。ただし、景気が減速気味である上、格付維持などのために財政引き締めを余儀なくされている折、急ピッチの利上げを継続すれば、経済への負担が増すことになります。こうした背景などから、今回、通貨支援策として為替ヘッジ入札が導入されたと考えられます。

メキシコ・ペソは、トランプ米大統領就任前日の今年1月19日を底に持ち直し傾向となっており、悪材料の織り込みがかなり進んでいたことが示唆されています。今週22～23日は、米国の国務長官と国土安全保障長官がメキシコを訪問し、国境の壁の建設やNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉などについてペニャニエト大統領らと協議する予定です。また、NAFTA再交渉については、5月にも始まる見通しとなっています。これらの行方には注視が必要であり、今回の為替ヘッジ入札の導入も、そうした機会での不測の事態などに備える意味合いがあるとみられます。ただし、両国が妥協に向かうような場合などには、ペソの一段の上昇も考えられます。

メキシコ・ペソの推移

メキシコの実質GDPと物価・金利の推移



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。